

災害復興における宗教団体の支援：日台比較の視点から

災害復興における宗教団体の支援：日本の場合

災害復興における宗教団体の支援のあり方は、それぞれの国や地域における社会と宗教、政府と宗教の関係によって形作られる。たとえば、日本における宗教団体の復興支援について、宗教社会学者の三木英は、1995年の阪神・淡路大震災における宗教による救援活動を取り上げている。彼は、その貢献の大きさに比して宗教団体の活躍ぶりが一般に知られることは少なかった理由として、当初配布される救援物資に教団名が書かれていたり、またボランティアが教団の名前を前面に出していたりしたため被災者の間には抵抗感が生じ、反省からそうした救援活動は自重されるようになったこと、さらに一目で宗教者とわかる服装での活動も控えられたことで、被災者が救援者を宗教関係者と気づかなかった場合も少なくなかったことを指摘する(三木 2015:25)。さらに、「あらゆる宗教団体の活動には人々から敬遠される危険性がつきまとう。信仰の押しつけと解され、人の難儀につけこんで信者を増やそうとしているとの印象を被災者に抱かれる懸念は、大いにある。さらに地域社会と特定の宗教とが関係を持つことに対し、住民側も宗教側も、信教の自由を語る憲法二十条に抵触する惧れを感じて躊躇せざるをえない。あるいは、自教信者以外への宗教団体のアプローチが、他教団から『領海侵犯』の誹りを受ける可能性も、なしとはいえない」と、災害復興における宗教教団による支援の限界を指摘している(同上 2015:36)。その理由として、日本における宗教多元主義と信仰者比率の低下を挙げている(同上 2015:38)。

ところが、2011年の東日本大震災における宗教団体による復興支援については、阪神・淡路大震災とは異なる動きがみられた。阪神・淡路大震災において、基本的に宗教教団はそれぞれが独立的に活動しており、宗派を越えた慰霊の儀式的ほかには協働することが少なかったが、東日本大震災の被災地では宗教者が積極的に宗教・宗派を越えて連携した。このような連携が実現した背景にはフェイス・ブックやツイッターなどのSNSの普及があり、被災者情報や救援活動に関する情報を救援者側が共有することができたことが挙げられる。また、宗教研究者たちが「宗教者災害救援マップ」をフェイス・ブック上に立ち上げ、そこに避難所となっている宗教施設や、救援活動拠点として機能している宗教施設に関する情報を入力して、宗教・宗派間の連携のためのプラットフォームを用意した。さらに、彼らを含む多くの宗教研究者が中心となり、宗教界を挙げた救援活動のための情報交換を行う場として宗教者災害支援連絡会が2011年に設立された。中立的な研究者が媒介となるなら、宗教団体は宗教・宗派の壁を気にせず集まりやすく、その場で得られた情報や意見を各宗教では今後の活動に活用することができる。また宗教者の取り組みについての情報を、広く社会に向けて発信する機会も拡大していった(同上 51～53)。

災害復興における宗教団体の支援：台湾の場合

台湾における災害復興の際の宗教の支援活動については、とくに1999年に台湾中部で発生した921大地震の際に注目された。この時には、避難所の提供、炊き出し、救援物資の提供、医療支援などの緊急支援から仮設住宅の建設、再建段階における学校や寺廟、教会の建設や生活支援、コミュニティの再建まで、各宗教団体によってさまざまな支援活動が展開された。このような社会

情勢を受けて、天理教による台湾伝道庁災區服務隊(災害救援ひのきしん隊)も結成されたのである。復興段階においては、宗教によって救援の仕方に大きな差異が見られた。キリスト教は社会的弱者のエスニック・グループのケアを主に行ったのに対して、仏教は被災地と協力して建物の再建を主に行い、民間の寺廟は慰問や祈りなどを主に行った(林・陳 2004)。このなかで最大規模の支援活動を積極的に行い、社会からの期待を集めたのが仏教系団体の慈済会(財団法人佛教慈濟慈善事業基金会)である。

慈済会の災害支援については、これまで日本においても金子昭や村島健司が研究を積み重ねている。金子によれば、台湾社会において大規模な災害(地震や台風、あるいは飛行機事故のような人災も含む)が起こった際に、民間団体として慈済会だけがフリーパスで救援に向かい活動できる状況がある。これは慈済会が、政府からの信用と市民からの信頼を共に受けている証拠であり、その徹底したボランティアの姿勢が慈済会の教勢をさらに拡大させ、その結果として慈済会はますます社会奉仕を盛んに行い、そのことが同会の信用を一層高めていく、といったプラスの循環が確立しているという(金子 2005:55)。

また、村島は921大地震の際の慈済会の災害支援について、震災発生当初は炊き出しや被災者の心のケアなどの支援が中心であったが、大きな額の義援金が徐々に集まってくると、被災者の要望に応えるかたちで、機能不全に陥り被災者への復興政策を十分に提供できなくなった政府に代わり、仮設住宅や公立学校の再建などの大規模な復興支援活動にも従事するようになっていったことを指摘し、これを、「台湾型災害復興」とであると主張する(村島 2013:264)。

台湾社会における宗教団体の災害支援は、政府からの信用と社会からの信頼に応じて、政府の復興政策では十分に提供できない支援を、政府に代わって提供するもので、宗教団体の名前を掲げて宗教が見える形で活動するという特徴がある。こうした活動は、マスメディアでも大きく取り上げられ、支援内容も炊き出しや救援物資の提供などの緊急支援はもちろん、仮設住宅や学校の再建まで広範囲に及んでいる。

以上の宗教団体による災害支援の先行研究からうかがえるように、災害復興における宗教団体の支援のあり方は、それぞれの国や地域における社会と宗教、政府と宗教の関係によって形作られることが改めて分かるのである。

[参考文献]

- 金子昭(2005)『驚異の仏教ボランティア—台湾の社会参画仏教・慈済会』白馬社。
- 三木英(2015)『宗教と震災 阪神・淡路、東日本のそれから』森話社。
- 村島健司(2013)「台湾における震災復興と宗教：仏教慈済基金会による取り組みを事例に」稲場圭信・黒崎浩行編『震災復興と宗教』250頁～269頁、明石書店。
- 林美容・陳淑娟(2004)「九二一震災後臺灣各宗教的救援活動與因應發展」詹素娟・林美容・丁仁傑編『災難與重建：九二一震災與社會文化重建論文集』257頁～288頁、中央研究院臺灣史研究所。